



# ①創業のまち岡谷実現事業補助金

(家賃支援・測定機器等使用料等支援・スタートアップ支援・広告宣伝支援)

創業者の経営基盤の確立及び営業開拓に向けた支援を行います。

## 支援が受けられる業種

「製造業」・「ソフトウェア業」等を主たる事業として営む者 ※1

## 《対象事業者》 (①、②共通)

小規模事業者持続化補助金<創業型> (以下、「国補助金」という。) の獲得にチャレンジし、採択に至らなかった者等。 ※2

助成内容		備考
家賃支援	≪補助率・限度額≫ ・1/2以内 ・108万円 (1申請54万円を限度)	・市内貸工場、貸事務所にかかる家賃に相当する経費を補助します。 ・連続した2年間分申請可能。
測定機器等 使用料等支援	≪補助率・限度額≫ ・1/2以内 ・9万円	・長野県工業技術総合センターの設備等使用料・試験手数料を補助します。
スタートアップ 支援	◆ <b>設備等購入</b> ≪補助率・限度額≫ ・1/2以内 ・限度額20万円  ◆ <b>工場等の改修</b> ≪補助率・限度額≫ ・1/3以内 ・限度額50万円	・設備等購入については、機械装置機械器具等の購入費を補助します。  ・工場等の改修については、工場、店舗、事務所等の改修に要する経費を補助します。
広告宣伝支援	≪補助率・限度額≫ ・1/2以内 ・30万円	・自社や製品のPR支援として、ホームページ作成、パンフレット作成等の広告宣伝にかかる経費を補助します。

## 《申請期限》 (①、②共通)

- 家賃支援は3月1日～3月31日
- 測定機器等使用料等支援、工場等の改修は事業完了日から30日以内
- 設備等購入、広告宣伝支援、設備等購入支援は、個人事業主は当該事業年度の所得税の申告期限から当該年度末まで。法人は当該法人の税の申告期限から30日以内

## 起業・創業したい

## ②創業のまち岡谷実現事業補助金 (広告宣伝支援/設備等購入支援)

## 支援が受けられる業種

「製造業」・「ソフトウェア業」等を主たる事業として営むものでない者 ※3

《対象事業者》 P17参照

助成内容		備考
広告宣伝支援	《補助率・限度額》 ・1/2以内 ・30万円	・自社や製品のPR支援として、ホームページ作成、パンフレット作成等の広告宣伝にかかる経費を補助します。
設備等購入支援	《補助率・限度額》 ・1/2以内 ・20万円	・機械装置、機械器具等の設備購入にかかる経費を補助します。

《申請期限》 P17参照

※1

日本標準産業分類に定める大分類E「製造業」、大分類G「情報通信業」中分類「情報サービス業」小分類「ソフトウェア業」等を主たる業種（ただし、公序良俗に反する事業は除く。）として営むもので、市内に主たる事業所又は店舗を有する中小企業が対象。

※2

対象事業者には、国補助金の採択に至らなかった者のほか、長野県創業支援センター岡谷センターに入居中の中小企業者及び同センターを退去して2年未満かつ独立創業後7年未満の中小企業者を含む。ただし、同センター入居中の者は、この補助金のスタートアップ支援事業（特定物件の改修）の支援を受けることができない。

※3

日本標準産業分類に定める大分類I「卸売業・小売業」、大分類J「金融業、保険業」大分類K「不動産業、物品賃貸業」、大分類L「学術研究、専門・技術サービス業」、大分類M「宿泊業、飲食サービス業」、大分類N「生活関連サービス業、娯楽業」、大分類O「教育、学習支援業」又は大分類R「サービス業（他に分類されないもの）」を主たる事業（ただし、公序良俗に反する事業は除く。）として営むもので、市内に主たる事業所又は店舗を有する中小企業者が対象。

### 特定創業支援等事業とは

商工会議所で行われる「創業スクール」及び「継続個別相談支援事業」をいう。国補助金申請には受講が必須となる。

創業スクール	創業を考えている方、創業間もない方等を対象に、「事業計画作成」「資金計画・融資制度」「税務・経理の知識」「雇用と人材」などを学ぶ6日間以上を1セットとする創業塾を近隣市町村及び商工会議所と連携して実施します。 <b>【開催期日】</b> 年1回（3ヵ月程度） <b>【会場】</b> 茅野市（年度ごとに会場は異なります）
継続個別相談支援事業	岡谷商工会議所にて、創業を考えている方・創業間もない方等を対象に、経営・財務・人材育成・販路開拓の知識を習得できる4回以上1セットの個別相談を実施。